様式第１号（第５条関係）

　　年度　松本市施設園芸省エネルギー化支援事業補助金交付申請書

　　　年　　月　　日

　（宛先）松本市長

〒

申請者【住所】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【電話番号/FAX番号】

【E-mail】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【団体名（※）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【氏名（代表者名）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人・団体等で申請する場合に記入

　　　　年度において、下記のとおり松本市施設園芸省エネルギー化支援事業を実施したいため、補助金　　　　　円を交付してください。

記

１　事業内容

別紙 実施計画書のとおり

２　添付資料

⑴　実施計画書（様式第２号）

⑵　導入機器又は資材の見積書の写し（単価・数量等の明細等が分かるもの）

⑶　導入機器又は資材の仕様に係る資料（販促チラシ、カタログ等）

⑷　事業規模が分かる資料（設計書、図面等）

⑸　事業実施予定地の位置図

⑹　資材導入前の場の写真（燃油使用暖房機等の加温設備を既に使用している者は、その写真も添付すること。）

⑺　規約又は定款（農業者の組織する団体・法人の場合）

⑻　市税の滞納がない証明書

⑼　その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第５条関係）

　　年度　松本市施設園芸省エネルギー化支援事業実施計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者【団体名（※）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【氏名（代表者名）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人・団体等で申請する場合に記入

１　事業の目的

|  |
| --- |
|  |

２　事業計画

⑴　事業実施予定施設

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | 面積（a） |  |

⑵　施設園芸 実施計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業実施予定施設における栽培品目 | 出荷量  （ｔ、千本等／年度） | 事業実施予定施設の年間燃油使用量  (Ｌ/年度) | 備考 |
|
| 現状 |  | ※1 | ※2 |  |
| 次年度  見込み |  |  | ※3 |  |

※１　当該事業実施予定施設で栽培している作物の出荷量（ｔ、千本等／年度）を記載し、品目が複数ある場合には内訳を記載すること。

※２　過去３年間の最大使用量（Ｌ/年度）を記載すること。

※３　当該事業での資材・機器導入効果を加味した燃油使用量の見込みを記載すること。

３　機器又は資材の導入計画

⑴　工期

着工予定年月日：　　　　年　　月　　日

竣工予定年月日：　　　　年　　月　　日

⑵　機器・資材等導入計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入機器・資材等名 | 品名・型式・規格・構造等 | 数量  （個数等の事業量） | 事業費  （円）  ※2 | 市補助金額  （円）  ※3 | 備考  （消費税等相当額を記載）  ※4 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※１　 消費税等相当額、送料及び設置費は、補助対象としない。

※２　 事業費は税込価格の合計額を記入すること。

※３　 市補助金額は、事業費から消費税等相当額を控除した額に３分の２を乗じて算出し、

１，０００円未満の端数が生じた場合はそれを切り捨てること。

※４　 備考欄に事業費の消費税等相当額を記載すること。

４　事業完了予定年月日

　　　　　　年　　　月　　　日

５　収支予算書

⑴　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額  （円） | 前年度予算額  （円） | 比 較 増 減 | | 備　　考 |
| 増（円） | 減（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

⑵　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額  （円） | 前年度予算額  （円） | 比 較 増 減 | | 備　　考 |
| 増（円） | 減（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　※　国又は他の地方公共団体等の他の制度により補助金を受ける場合は、その補助金額を収入の部に記載すること。